



平成22年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月7日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4361 URL http://www.kawachem.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田 吉隆  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)荻野 幹雄 TEL 048(222)5171  
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第3四半期の業績(平成21年12月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第3四半期	5,068	27.2	170	—	145	—	142	—
21年11月期第3四半期	3,985	△35.7	△253	—	△285	—	△365	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年11月期第3四半期	11	68	—	—
21年11月期第3四半期	△29	99	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年11月期第3四半期	6,019		1,367		22.7	112	22	
21年11月期	6,307		1,225		19.4	100	56	

(参考) 自己資本 22年11月期第3四半期 1,367百万円 21年11月期 1,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
21年11月期	—		0	00	0	00	
22年11月期	—		0	00			
22年11月期(予想)				0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年11月期の業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,800	19.7	240	—	200	—	200	—	16	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年11月期3Q	12,200,000株	21年11月期	12,200,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

22年11月期3Q	14,798株	21年11月期	14,618株
-----------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年11月期3Q	12,185,342株	21年11月期3Q	12,185,469株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の成長に牽引され、国内においても経済対策の効果や設備投資の好転から生産活動が持ち直し、当期に入っても穏やかな回復の動きが継続いたしました。

しかしながら、当社の関係する自動車産業及びタイヤ業界においても生産活動は穏やかな回復基調が継続しておりますが、その回復状況は未だ低水準で推移しております。不透明な経済環境の中、原材料価格はなお不安定であり、円高の進行により国際競争は激しさを増していることから、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社においては変化の激しい市場の動向を的確に捉えた生産販売活動に注力し、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品の拡販や新製品戦略の展開を行うとともに、原材料・製品在庫の適正化並びに生産合理化を始めとするコスト削減を進めました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は50億68百万円（前年同四半期比27.2%増）、営業利益は1億70百万円（前年同四半期は営業損失2億53百万円）、経常利益は1億45百万円（前年同四半期は経常損失2億85百万円）、四半期純利益は1億42百万円（前年同四半期は四半期純損失3億65百万円）となりました。

#### （部門別の概況）

##### <ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、経済対策の効果が続く中、当第3四半期に入っても国内自動車生産が緩やかに回復しました。それにより主要顧客であるタイヤ、ゴム工業用品、合成ゴム用途において需要が回復し、販売数量を伸ばしました。また、新製品を始めとする特殊ゴム薬品について、関連業界の生産回復と合わせ拡販に注力し売上を伸ばしました。

輸出におきましては、円高が進行し厳しい環境ではありますが、中国を始めとする東南アジアの市況の回復に合わせ拡販に努め、販売数量を増加させました。

この結果、この部門合計の売上高は31億14百万円と前年同四半期比34.5%の増収となりました。

##### <樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の生産が拡大し、自動車産業の復調や海外顧客で需要増もあり、販売数量を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は7億29百万円と前年同四半期比43.2%の増収となりました。

##### <中間体>

界面活性剤並びに染顔料中間体は、市場の回復や顧客の需要増加に合わせ販売を行い、売上を伸ばしました。医薬中間体は機能性化学品において受注が増加し、農薬中間体においても当第3四半期に需要期に入った製品の受注を獲得したことから、一部製品の受注時期のずれ込みがあったものの売上が増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は6億3百万円と前年同四半期比33.6%の増収となりました。

##### <その他>

環境用薬剤は、当期に入り製品の統合があり、拡販に努力いたしましたが、他の薬剤との競合が激化し売上高が減少しました。潤滑油向け薬品は関連産業の回復により売上高は増加しましたが、新規用途向け製品の販売は品種により増減があり、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、この部門合計の売上高は6億20百万円と前年同四半期比12.6%の減収となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は60億19百万円と、前事業年度末に比べて2億88百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が2億86百万円増加したことに対し、現金及び預金が5億35百万円減少したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末における総負債は46億51百万円と、前事業年度末に比べて4億30百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億80百万円増加したことに対し、借入金が4億93百万円、未払消費税等が44百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第3四半期会計期間末における純資産は13億67百万円と、前事業年度末に比べて1億42百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億42百万円増加したことなどによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等による資金の増加に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により43百万円の増加（前年同四半期累計期間に比べて5億79百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により70百万円の減少（前年同四半期累計期間に比べて57百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により5億8百万円の減少（前年同四半期累計期間に比べて9億68百万円の減少）となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年6月29日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ⑤退職給付引当金の計上基準

退職給付費用については、期首に算定した年間の見積り額を期間按分する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	548,154	1,083,600
受取手形及び売掛金	2,022,892	1,884,138
商品及び製品	725,583	535,242
仕掛品	198,822	194,741
原材料及び貯蔵品	289,571	197,388
その他	11,447	15,848
貸倒引当金	△2,023	△2,831
流動資産合計	3,794,449	3,908,128
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	954,935	1,097,146
その他(純額)	889,756	927,871
有形固定資産合計	1,844,691	2,025,018
無形固定資産		
その他	8,394	7,717
無形固定資産合計	8,394	7,717
投資その他の資産		
その他	372,322	367,388
貸倒引当金	△650	△650
投資その他の資産合計	371,672	366,738
固定資産合計	2,224,757	2,399,473
資産合計	6,019,207	6,307,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,319	1,018,696
短期借入金	1,370,000	1,770,000
1年内返済予定の長期借入金	124,760	124,760
1年内償還予定の社債	—	600,000
未払金	183,180	181,848
未払法人税等	4,709	1,638
未払消費税等	2,087	46,793
賞与引当金	63,993	—
役員賞与引当金	3,429	—
その他	35,007	153,798
流動負債合計	2,986,486	3,897,536
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	297,130	390,700

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年11月30日)
退職給付引当金	644,768	651,020
役員退職慰労引当金	54,778	72,163
その他	68,653	70,847
固定負債合計	1,665,331	1,184,731
負債合計	4,651,818	5,082,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	705,783	563,479
自己株式	△6,758	△6,739
株主資本合計	1,367,463	1,225,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73	156
評価・換算差額等合計	△73	156
純資産合計	1,367,389	1,225,334
負債純資産合計	6,019,207	6,307,601

(2) 四半期損益計算書  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,985,976	5,068,340
売上原価	3,585,990	4,243,214
売上総利益	399,986	825,126
販売費及び一般管理費	653,061	655,043
営業利益又は営業損失(△)	△253,074	170,082
営業外収益		
受取利息	511	642
受取配当金	837	1,129
不動産賃貸料	6,803	5,808
受取保険金	—	5,778
その他	2,521	5,343
営業外収益合計	10,674	18,702
営業外費用		
支払利息	30,565	24,263
社債利息	8,717	6,567
社債発行費	—	8,445
その他	3,562	3,987
営業外費用合計	42,845	43,264
経常利益又は経常損失(△)	△285,246	145,521
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	808
特別利益合計	—	808
特別損失		
たな卸資産評価損	32,014	—
たな卸資産除却損	—	613
固定資産除却損	159	420
特別損失合計	32,174	1,034
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△317,420	145,294
法人税、住民税及び事業税	930	930
法人税等調整額	47,122	2,059
法人税等合計	48,052	2,989
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△365,473	142,304

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,431,072	1,693,226
売上原価	1,246,954	1,423,023
売上総利益	184,117	270,203
販売費及び一般管理費	218,991	222,955
営業利益又は営業損失(△)	△34,874	47,247
営業外収益		
受取利息	121	89
受取配当金	731	914
不動産賃貸料	2,260	1,960
受取補償金	—	2,700
その他	49	394
営業外収益合計	3,163	6,058
営業外費用		
支払利息	11,256	6,502
社債利息	2,474	1,790
社債発行費	—	8,445
その他	1,145	1,483
営業外費用合計	14,876	18,221
経常利益又は経常損失(△)	△46,587	35,084
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	3,872	—
貸倒引当金戻入額	—	36
特別利益合計	3,872	36
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△42,714	35,120
法人税、住民税及び事業税	310	310
法人税等調整額	△15,474	△611
法人税等合計	△15,164	△301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,550	35,422

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△317,420	145,294
減価償却費	277,041	272,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	292	△808
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,274	△6,251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	3,429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,680	△17,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,483	63,993
受取利息及び受取配当金	△1,348	△1,771
為替差損益 (△は益)	600	735
支払利息及び社債利息	39,283	30,830
社債発行費	—	8,445
有形固定資産除却損	159	420
売上債権の増減額 (△は増加)	988,193	△138,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	549,869	△286,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△753,393	121,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,580	△44,705
その他	△151,591	△74,508
小計	659,155	76,772
利息及び配当金の受取額	1,348	1,771
利息の支払額	△36,337	△33,637
法人税等の支払額	△1,285	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,880	43,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△121,160	△61,017
無形固定資産の取得による支出	—	△1,820
投資有価証券の取得による支出	△2	△99
従業員に対する貸付けによる支出	△4,876	△794
その他	△1,430	△6,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,470	△70,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	849,560	△400,000
長期借入金の純増減額 (△は減少)	53,390	△93,570
社債の発行による収入	—	591,554
社債の償還による支出	△400,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△8	△18
リース債務の返済による支出	△6,613	△5,973
配当金の支払額	△36,266	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,061	△508,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△600	△735

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	954,870	△535,445
現金及び現金同等物の期首残高	268,258	1,083,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,129	548,154

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 販売の状況

部門別売上高明細表

(単位：千円)

	当 期		前 期		増 減
	(平成21年12月～平成22年8月)		(平成20年12月～平成21年8月)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ゴム薬品	3,114,944	61.5	2,315,617	58.1	799,327
樹脂薬品	729,366	14.4	509,245	12.8	220,121
中間体	603,782	11.9	451,777	11.3	152,004
その他	620,246	12.2	709,335	17.8	△ 89,089
合 計	5,068,340	100.0	3,985,976	100.0	1,082,364
(うち輸出)	749,327	14.8	492,097	12.3	257,230

当社は、原則として見込生産を行っております。